

文京区一般廃棄物処理基本計画中間年度見直しに係る 基礎調査報告書 (概要版)

第1章 調査概要

(1) 調査目的

文京区では、「文京区一般廃棄物処理基本計画（モノ・プラン文京）令和3年度～令和12年度」に基づいて、リサイクル清掃事業を実施している。引き続き、循環型社会の形成に向けたごみ減量施策を実施するため、中間年度である令和7年度に計画の見直しを予定している。

本調査は、計画見直しのための基礎データを得るため、区内のごみや資源の発生状況や処理・処分状況等、区民や事業者のごみ減量やリサイクルについての意識や取組状況、想定される施策に対する意見を把握することを目的とする。

(2) 各章の概要

・第2章 区民アンケート調査

無作為に抽出した区民2,000名を対象とした。調査票の送付は郵送で行い、回収は郵送及びオンラインで行った。調査内容は、回答者の属性、ごみや資源の処理方法、ごみ減量やリサイクルに関する行動や意識である。

・第3章 事業所アンケート調査

業種と規模を考慮して抽出した区内にある従業者数20人以下の2,000社を対象とした。調査票の送付は郵送で行い、回収は郵送及びオンラインで行った。調査内容は、ごみや資源の量と処理方法、ごみ減量やリサイクルに関する行動や意識である。

・第4章 排出原単位調査

897世帯を対象に、ごみ集積所において排出するごみの量を計量し、区民1人1日当たりのごみ量を推計した。

・第5章 組成分析調査

ごみ集積所に排出された可燃ごみ1,093.09kg、不燃ごみ495.86kgを対象に、品目別の組成割合を調査し、ごみに含まれている資源物や分別が不適正なものの割合を調査した。

・第6章 ごみ・資源の量の推計

第2章から第5章までの調査結果と、行政データなどから、令和6年度の文京区のごみ・資源の量を推計した。

・第7章 考察

第2章から第6章までの調査結果と推計結果から考察した。

【報告書の表記について】

- 図表の数値については、端数処理（四捨五入）を行っているため、各項目の合算値と合計値が一致しないことがある。
- 令和6年度とは、2024年4月から2025年3月までを示す。
- 令和6年度上半期とは、2024年4月から2024年9月までを示す。

第2章 区民アンケート調査

2-1 調査概要

(1) 調査目的

家庭から排出されるごみや資源の処理方法、ごみ減量やリサイクルについての取組状況を把握することと併せ、現在区が実施している各種施策への意見、今後の方向性等の意向を把握することが本調査の目的である。

(2) 調査内容

回答者の属性、ごみや資源の処理方法、ごみ・リサイクルに関する取組状況や意識・意向からなる。

(3) 調査対象

文京区内の2,000世帯を対象とした。抽出方法は、住民基本台帳に基づき、令和6年6月6日現在で満18歳以上の者から無作為抽出した。

(4) 調査方法

調査票の送付は郵送で行い、回収は郵送及びオンラインで行った。

(5) 調査期間

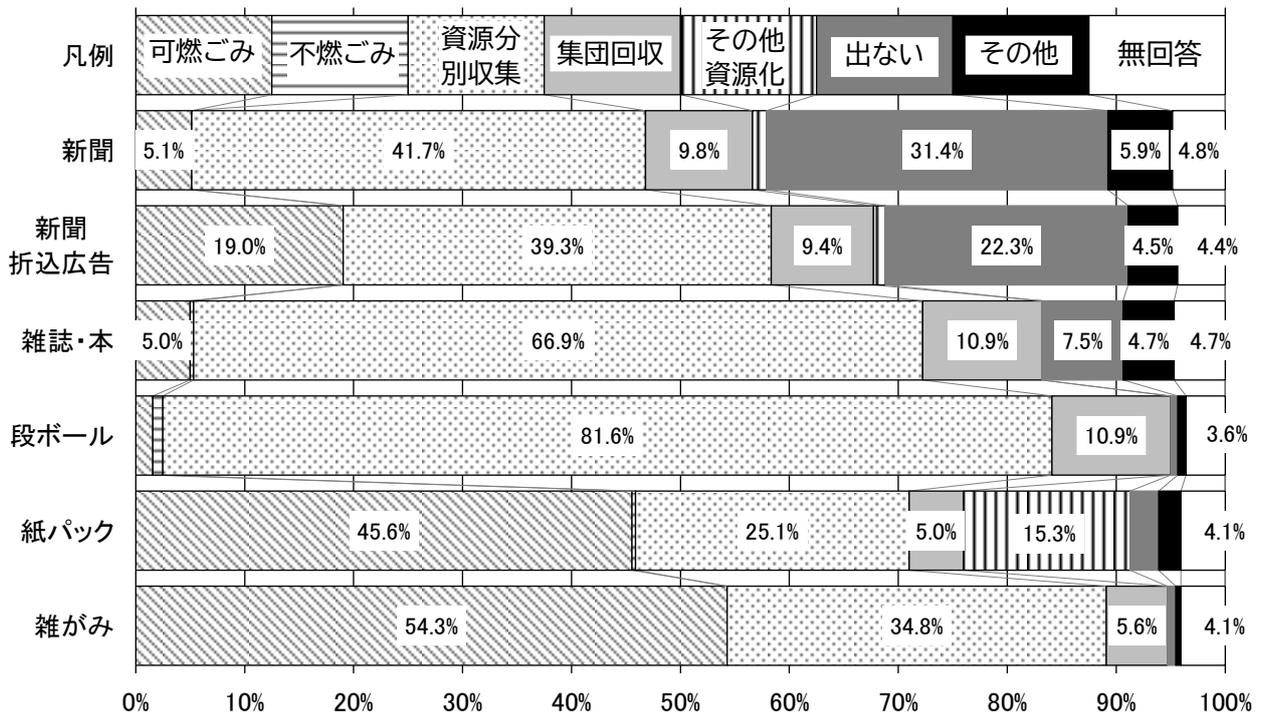
令和6年6月24日に調査票を発送した。回収期限は7月16日としたが、返送いただいた意見をできる限り反映させるため、7月28日到着分までを有効回答とし、集計分析を行った。

(6) 調査票の回収状況

発送数	2,000票
有効発送数	1,987票（宛先不明等で、13票返却）
回収数	641票
有効回答数	641票
有効回収率	32.3%

2-2 ごみ・資源の処理方法

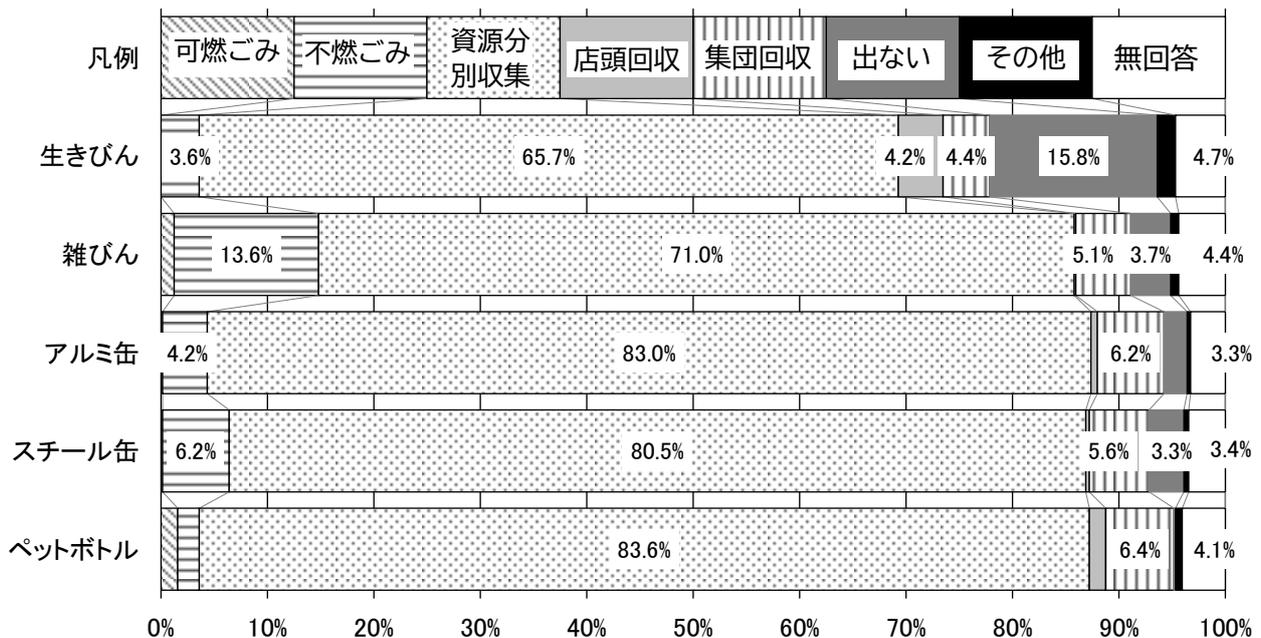
(1) 紙類



※その他資源化は「新聞販売店回収」「拠点回収」「店頭回収」の合計です。

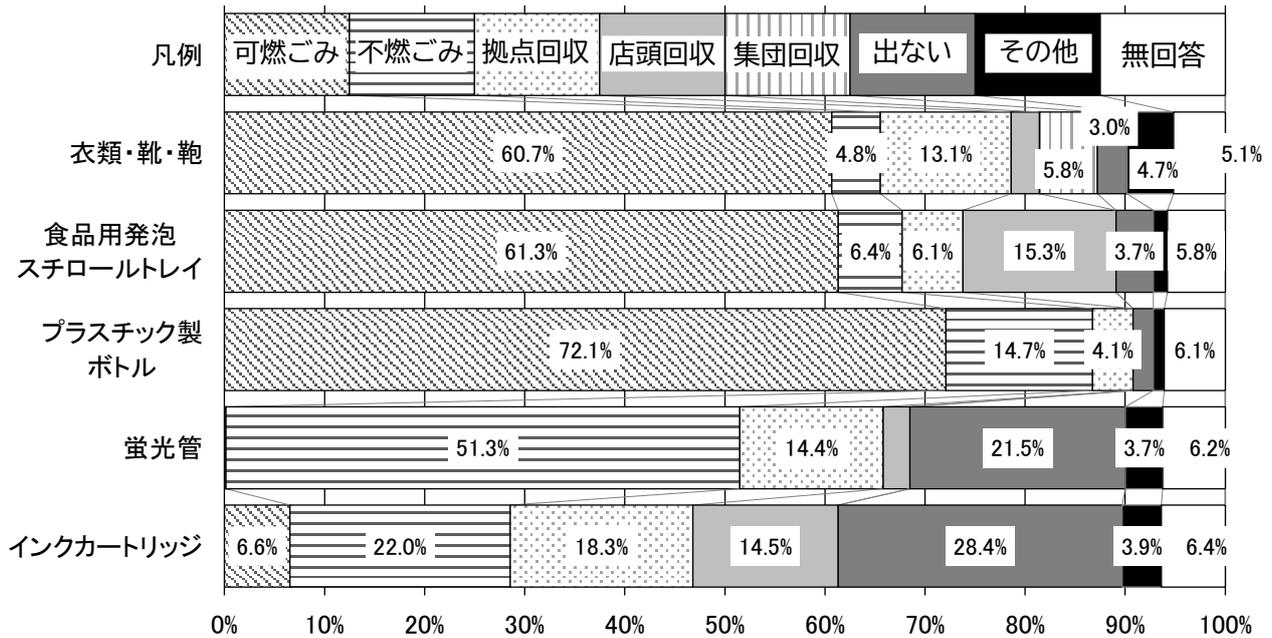
※3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

(2) びん・缶・ペットボトル



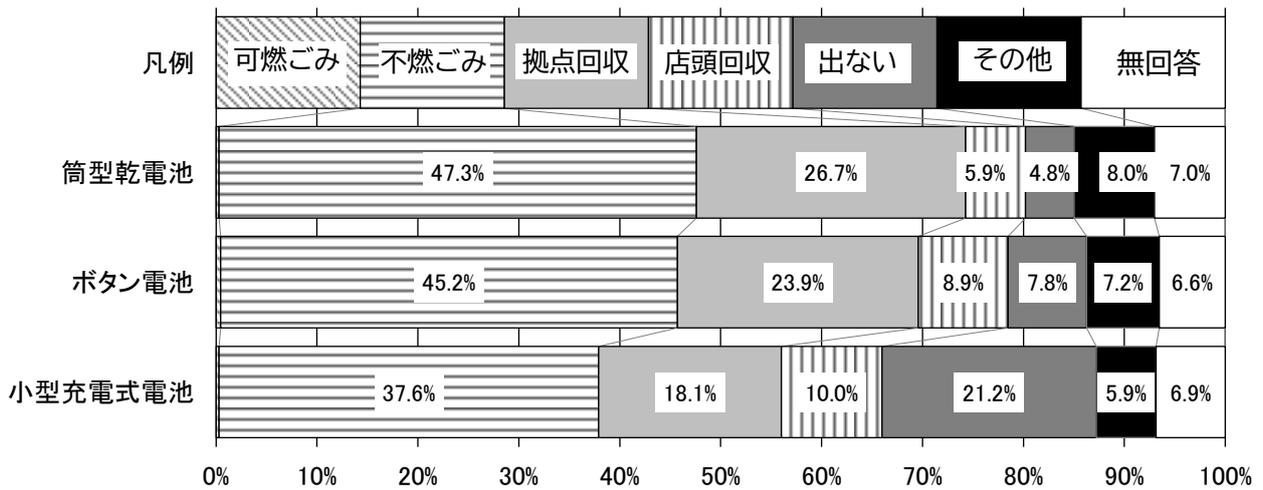
※3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

(3) その他資源物



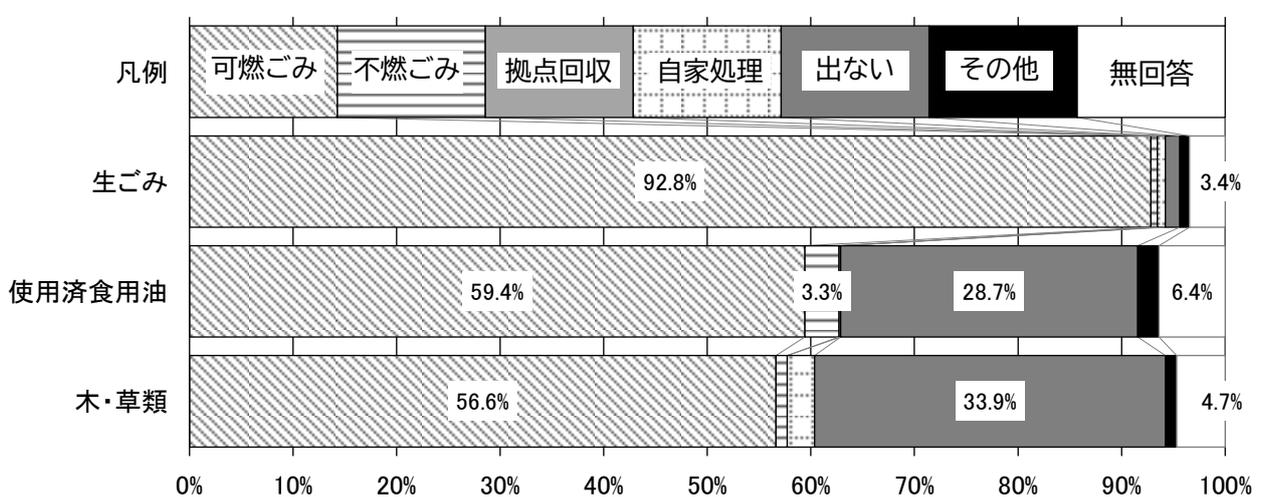
※3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

(4) 電池



※3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

(5) その他



※3%未満のものは内訳数値の表示を省略しました。

2-3 ごみ・リサイクルに関する意識・意向調査

(1) 清掃・リサイクルに関する情報

①清掃・リサイクルに関する情報の媒体（複数回答）

「区のホームページ」が最も多く49.3%、次いで「区報ぶんきょう」が44.9%、「町会・区施設・マンションの掲示板」が33.5%、「区のチラシや冊子」が30.9%などの順である。

②清掃・リサイクルに関する情報で知りたいもの（複数回答）

「粗大ごみの出し方・料金」が最も多く66.6%、次いで「ごみの分別方法や出し方」が60.7%、「収集できないもの」が60.1%、「資源のリサイクルのしくみ」が20.4%などの順である。

(2) ごみ減量の取組

①家庭で行っているごみ減量の取組（複数回答）

「マイバッグの利用」が最も多く82.5%、次いで「詰め替え商品の購入」が65.7%、「ごみと資源を分別して回収に出す」が63.7%、「食べ残しをしない」が60.5%などの順である。

②ごみ減量の効果的な対策（複数回答）

「マイバッグの推進」が最も多く46.5%、次いで「資源回収品目を増やす」が37.3%、「分別方法や資源の回収場所についての情報提供」が36.7%、「使い捨てプラスチックを使わない」「食べきりの推進」が29.5%などの順である。

(3) 区が行っているごみ減量施策の認知（複数回答）

「生ごみの水切りの勧奨」と「集団回収の勧奨」が最も多く20.6%、次いで「家庭用生ごみ処理機等購入費補助」が17.6%、「ごみ減量に関するイベントや講座などの開催」が9.4%などの順である。

(4) 集団回収について

①集団回収の実施状況

「よくわからない」が最も多く32.0%、次いで「実施している」29.5%、「集団回収かどうかはよくわからない」が21.4%、「実施していない」が16.5%の順である。

②集団回収への参加状況

「集団回収の実施状況」で、「実施している」と回答した方に質問した。

「参加している」が83.1%、「参加していない」が15.3%の順である。

③集団回収に参加していない理由（複数回答）

「集団回収への参加状況」で、「参加していない」と回答した方に質問した。

「区の古紙回収の方が便利だから」が最も多く34.5%、次いで「どう協力すればよいかわからない」が31.0%、「回収の曜日があわない」と「時間があわない」が13.8%などの順である。

(5) 拠点回収について

「知らなかった」が最も多く28.4%、次いで「知っていてよく利用」が24.2%、「知っていてときどき利用」と「知っているがほとんど利用しない」が23.1%の順である。

(6) 食品ロスについて

①食品ロスの頻度

「ほとんど出ない」が最も多く50.5%、次いで「ときどき出る」が45.6%、「ひんぱんに出る」が3.9%の順である。

②食品ロスに対する意識

「常に意識している」が最も多く58.8%、次いで「たまに意識している」が32.6%、「ほとんど意識していない」が5.9%、「意識したことはない」が1.9%の順である。

③食品ロスを減らすために日頃から行っていること（複数回答）

「買いすぎない」が最も多く72.1%、次いで「食材を無駄なく使う」が61.2%、「料理を残さない」が56.2%、「冷蔵庫などをこまめにチェックする」が47.7%などの順である。

④カフェ等で不用なものについて

「断る」が最も多く71.1%、次いで「聞かれたら断る」が20.0%、「カフェ等は利用しない」が5.6%、「断らずにもらうが残してしまう」が2.3%の順である。

⑤区が実施しているフードドライブについて

「知らなかった」が82.8%、「知っていた」が16.7%の順である。

⑥フードドライブに食品を提供する意向

「提供する食品は発生しない」が最も多く57.4%、次いで「提供したい」が26.2%、「提供するつもりはない」が10.1%、「提供したことがある」が2.2%の順である。

⑦食品ロス削減マッチングサービス「文京×タバスケ」について

「知らなかった」が93.3%、「知っていた」が5.9%の順である。

⑧食品ロス削減マッチングサービス「文京×タバスケ」を利用する意向

「今後利用したい」が53.2%で最も多く、次いで「利用するつもりはない」が41.3%、「利用したことがある」が0.8%の順である。

⑨「ぶんきょう食べきり協力店」について

「知らなかった」が92.7%、「知っていた」が6.4%の順である。

⑩「ぶんきょう食べきり協力店」を利用する意向

「今後利用したい」が最も多く59.9%、次いで「利用するつもりはない」が20.6%、「外食はしない」が14.2%、「利用したことがある」が0.9%の順である。

(7) 食品の廃棄について

①この1か月間で食品（食材）を捨てた経験

「たまにあった」が最も多く35.9%、次いで「あまりなかった」が34.2%、「まったくなかった」が23.4%、「よくあった」が5.3%の順である。

②捨てた（無駄にした）ことのある食品（食材）について（複数回答）

「この1か月間で食品（食材）を捨てた経験」で、「よくあった」「たまにあった」「あまりなかった」と回答した方に質問した。

「生の野菜や果物」が最も多く56.9%、次いで「自宅で食卓に出たが食べ残したもの」が22.2%、「自分で調理したおかず」が15.7%、「調味料」が15.5%などの順である。

③食品（食材）を捨てた理由（複数回答）

「この1か月間で食品（食材）を捨てた経験」で、「よくあった」「たまにあった」「あまりなかった」と回答した方に質問した。

「消費期限が過ぎてしまった」が最も多く45.8%、次いで「色や見た目、においに変化してしまった」が44.9%、「使い（食べ）きれなかった」が34.6%、「賞味期限が過ぎてしまった」が22.6%などの順である。

(8)「消費期限」と「賞味期限」について

①「消費期限」と「賞味期限」の違いの理解

「どちらも理解している」が最も多く91.7%、次いで「賞味期限は理解している」が3.4%、「消費期限は理解している」が1.7%、「どちらもわからない」が1.6%、「消費期限と賞味期限を逆に理解していた」が0.8%の順である。

②「賞味期限」の過ぎた食品の扱い（複数回答）

「数日以内であれば使う」が最も多く49.6%、次いで「色や見た目、においで判断する」が41.8%、「1か月以内であれば使う」が17.3%、「気にしていない」が6.9%などの順である。

③「賞味期限」前の未利用食品有効活用のための環境整備（複数回答）

「フードドライブに提供しやすい条件整備（時間や場所など）」が最も多く69.0%、次いで「食品交換会などのイベントが定期的開催される」が17.6%、「職場や学校などで交換できる場の整備」が17.2%、「利用しやすいフリマアプリの開発」が14.4%の順である。

(9) プラスチックの減量・リサイクルについて

①プラスチックの分別回収について（複数回答）

「環境への負担軽減が期待できる」が最も多く58.0%、次いで「ごみの減量が期待できる」が51.0%、「手間がかかる」が39.5%、「費用（税金）がかかる」が19.5%などの順である。

②使い捨てのスプーンやフォーク、ストローについて

「不用なものは断っている」が最も多く67.2%、次いで「必要なのももらっている」が16.5%、「いつも断っている」が13.3%、「不用なものでも、断らずにもらってしまう」が1.9%の順である。

(10) 家庭ごみの有料化について

①家庭ごみ有料化への賛否

「反対」が最も多く39.5%、次いで「どちらかといえば反対」が23.7%、「どちらかといえば賛成」が14.2%、「どちらともいえない」が13.3%、「賛成」が5.1%の順である。

②家庭ごみ有料化についての考え（複数回答）

「有料化すると不法投棄の恐れがある」が最も多く59.1%、次いで「ごみ処理にはお金がかかるという意識が高まる」が43.7%、「有料化すると経済的負担が増える」が42.0%、「ごみの減量が期待できる」が35.3%などの順である。

(11) 現在の資源回収品目について

「適切だと思う」が最も多く76.0%、次いで「わからない」が17.2%、「適切だと思わない」が5.5%の順である。

(12) 集積所で困っていること（複数回答）

「特に問題がない」が最も多く28.5%、次いで「分別のルールを守らない人がいる」が25.4%、「管理人が行うのでわからない」が25.3%、「カラスや猫による被害がある」が17.6%などの順である。

第3章 事業所アンケート調査

3-1 調査概要

(1) 調査目的

区内の事業所から排出されるごみや資源の量と処理方法、ごみ減量やリサイクルについての取組状況を把握することと併せ、現在区が実施している各種施策への意見、今後の方向性等の意向を把握することが本調査の目的である。

(2) 調査内容

事業所の属性、ごみや資源の量と処理方法、取組状況と意識・意向からなる。

(3) 調査対象

総務省統計局の事業所母集団データベース（令和4年次フレーム）より、業種別に6業種（製造業、卸売業、小売業、宿泊・飲食サービス業、紙ごみの出るサービス業、その他）、従業員規模別に3階層（1～4人、5～9人、10～20人）に分けて抽出した。紙ごみの出るサービス業は、金融・保険・不動産業、教育・学習支援業である。調査対象とした事業所数を図表3-1-1に示す。

図表3-1-1 調査対象事業所数

	1～4人	5～9人	10～20人	合計
製造業	112	111	109	332
卸売業	111	111	111	333
小売業	111	111	111	333
宿泊・飲食サービス業	111	111	111	333
紙ごみの出るサービス業	112	111	110	333
その他	111	111	114	336
合計	668	666	666	2,000

(4) 調査方法

調査票の送付は郵送で行い、回収は郵送及びオンラインで行った。

(5) 調査期間

令和6年7月12日に調査票を発送した。回収期限は7月29日としたが、返送いただいた意見をできる限り反映させるため、8月9日到着分までを有効回答とし、集計分析を行った。

(6) 調査票の回収状況

発送数 2,000票
有効発送数 1,802票（宛先不明等で、198票返却）
回収数 556票
有効回答数 556票
有効回収率 30.9%

3-2 取組状況と意識・意向調査

(1) ごみの処理方法

「区の収集に出す」が最も多く58.1%、次いで「一般廃棄物処理業者に委託」が37.2%、「清掃工場に持ち込み」が1.1%の順である。

(2) 廃棄物処理業者への委託

①一般廃棄物処理業者に委託している理由（複数回答）

「ごみの処理方法」で、「一般廃棄物処理業者に委託している」と回答した方に質問した。

「排出事業者として廃棄物を適正に処理する必要があるから」が最も多く35.7%、次いで「本社や本部の指示だから」が20.8%、「希望する時間に収集してくれるから」が20.3%、「収集日が多いから」が19.3%などの順である。

②一般廃棄物処理業者に委託し始めた時期

「ごみの処理方法」で、「一般廃棄物処理業者に委託している」と回答した方に質問した。

「5年より前から委託していた」が最も多く79.2%、次いで「よくわからない」が11.6%、「3年以内」が4.3%、「5年以内」が3.4%、「1年以内」が1.4%の順である。

③一般廃棄物処理業者に委託しているごみ排出量の把握

「ごみの処理方法」で、「一般廃棄物処理業者に委託している」と回答した方に質問した。

「把握している」が59.4%、「把握していない」が40.1%である。

④一般廃棄物処理業者との契約形態

「ごみの処理方法」で、「一般廃棄物処理業者に委託している」と回答した方に質問した。

「ごみ量に応じて料金が上がる契約」が46.4%、「ごみ量に関係なく料金は一定の契約」が38.6%である。

⑤一般廃棄物処理業者に委託していない理由（複数回答）

「ごみの処理方法」で、「区の収集に出す」と回答した方に質問した。

「ごみの量が少ないから」が最も多く77.4%、次いで「料金が安い（高そうだから）」が12.1%、「優良な業者がわからないから」が9.3%、「どこに連絡してよいかわからないから」が7.4%などの順である。

⑥一般廃棄物処理業者に委託する考え

「ごみの処理方法」で、「区の収集に出す」と回答した方に質問した。

「委託するつもりはない」が82.0%、「条件次第では委託したい」が11.1%である。

⑦一般廃棄物処理業者に委託する条件（複数回答）

「一般廃棄物処理業者に委託する考え」で、「条件次第では委託したい」と回答した方に質問した。

「料金が安い」が最も多く83.3%、次いで「信頼できる業者である」が55.6%、「事務所や店の前や中まで取りに来てくれる」が41.7%、「排出する時間に合わせて収集する」と「契約などの手続が簡単である」が27.8%などの順である。

(3) ごみ集積所への排出

①ごみの排出時間

「ごみの処理方法」で、「区の収集に出す」と回答した方に質問した。

「収集日の朝」が最も多く59.4%、次いで「収集日の前日の夜」が27.2%、「収集車が来る時間

に合わせて」が4.0%の順である。

②ごみへの事業系有料ごみ処理券の貼付

「ごみの処理方法」で、「区の収集に出す」と回答した方に質問した。
「貼付している」が78.6%、「貼付していない」が18.0%である。

③資源への事業系有料ごみ処理券の貼付

「ごみの処理方法」で、「区の収集に出す」と回答した方に質問した。
「貼付している」が39.9%、「貼付していない」が21.7%、「資源は出していない」が24.5%である。

④事業系有料ごみ処理券の購入場所

「ごみへの事業系有料ごみ処理券の貼付」又は「資源への事業系有料ごみ処理券の貼付」で、「貼付している」と回答した方に質問した。
「コンビニエンスストア」が93.2%、「スーパー・生協」が1.5%である。

⑤事業系有料ごみ処理券の券種

「ごみへの事業系有料ごみ処理券の貼付」又は「資源への事業系有料ごみ処理券の貼付」で、「貼付している」と回答した方に質問した。
「45L券」が最も多く71.2%、次いで「20L券」が10.2%、「70L券」が6.8%、「10L券」が6.4%の順である。

⑥可燃ごみ収集1回当たりの袋数（45L袋に換算）

「ごみへの事業系有料ごみ処理券の貼付」又は「資源への事業系有料ごみ処理券の貼付」で、「貼付している」と回答した方に質問した。
「1袋以上～2袋未満」が最も多く57.2%、次いで「2袋以上～3袋未満」が19.3%、「1袋未満」が8.3%、「3袋以上～5袋未満」が6.8%などの順である。

(4) 1か月当たりのごみ処理費用

「2千円以上～5千円未満」が最も多く16.9%、次いで「わからない」が14.7%、「5百円未満」が11.3%、「5千円以上～1万円未満」が9.7%などの順である。

(5) ごみ減量・リサイクル

①ごみ減量・リサイクルの取組（複数回答）

「職場に資源の分別ボックスを設置している」が最も多く55.8%、次いで「事務用品などに再生品を積極的に使用している」が29.9%、「特に何もしていない」が16.7%、「ごみ・資源の発生量を正確に把握し、ごみの減量に努めている」が16.2%などの順である。

②ごみ減量を進めるための支援や情報の必要性

「必要はない」が68.7%、「必要である」が20.0%である。

③ごみ減量を進めるための支援や情報（複数回答）

「ごみ減量を進めるための支援や情報の必要性」で、「必要である」と回答した方に質問した。
「業種別のごみ減量マニュアルの提供」が最も多く57.7%、次いで「収集業者や処理業者に関する情報提供」が39.6%、「法律や条例等の規制に関する情報提供」が28.8%、「先進的な取組を行っている事業所の事例紹介」が25.2%などの順である。

(6) 「R (リ) サークルオフィス文京」

① 「R (リ) サークルオフィス文京」の利用状況

「利用していない」が92.4%、「利用している」が3.2%である。「以前は利用していたが、今は利用していない」の回答はなかった。

② 「R (リ) サークルオフィス文京」を利用していない理由（複数回答）

「「R (リ) サークルオフィス文京」の利用状況」で、「以前は利用していたが、今は利用していない」「利用していない」と回答した方に質問した。

「知らなかったから」が最も多く52.7%、次いで「資源が出ないあるいは少量だから」が30.4%、「区の資源の収集日に出しているから」が17.5%、「機密書類の処理などは外部にまかせられないから」が10.7%などの順である。

③ 「R (リ) サークルオフィス文京」への関心

「「R (リ) サークルオフィス文京」の利用状況」で、「以前は利用していたが、今は利用していない」「利用していない」と回答した方に質問した。

「あまり関心はない」が68.5%、「もう少し詳しく知りたい」が24.9%である。

④ 「R (リ) サークルオフィス文京」を利用する条件（複数回答）

「「R (リ) サークルオフィス文京」の利用状況」で、「以前は利用していたが、今は利用していない」「利用していない」と回答した方に質問した。

「従来よりも処理費用が安くなること」が最も多く38.9%、次いで「分別の手間があまりかからないこと」が32.5%、「回収の回数や場所など、事業所の要望に合わせた回収システムが選べること」が31.1%、「保管や持ち出しの負担が少ないこと」が25.1%などの順である。

(7) 食品ロス問題

① 食品ロス問題への関心

「ある程度関心がある」が最も多く60.4%、次いで「非常に関心がある」が21.6%、「あまり関心がない」が8.1%、「わからない」が3.6%などの順である。

② 食品ロスへの取組（宿泊・飲食サービス業のみ）（複数回答）

「食材を買いすぎない」が最も多く70.6%、次いで「作りすぎない」が64.7%、「食材の在庫をこまめにチェックする」が56.9%、「ごはんの量を調整して提供している」が37.3%などの順である。

(8) プラスチックごみ問題

① プラスチックごみ問題への関心

「ある程度関心がある」が最も多く64.7%、次いで「非常に関心がある」が20.5%、「あまり関心がない」が8.5%、「わからない」が3.4%などの順である。

② プラスチックごみ減量・リサイクルについての取組（複数回答）

「ペットボトルを分別している」が最も多く61.0%、次いで「詰め替え可能な製品を使用している」が37.2%、「従業員にマイバッグやマイボトルの使用をすすめている」が15.8%、「プラスチックの代替品がある場合にはそちらを選んでいる」が15.1%などの順である。

第4章 排出原単位調査

4-1 調査概要

(1) 調査目的

家庭から排出される可燃ごみと不燃ごみについて、1人1日当たりの排出量（以下、「排出原単位」という。）を把握することが本調査の目的である。

(2) 調査期間

令和6年6月10日（月曜日）から15日（土曜日）までの間の6日間で実施した。

(3) 調査地域

調査地域は、地域特性に偏りがないように、可燃ごみの収集曜日別に6地域を選んだ。住居形態別に偏りがないよう、戸建て中心地域、低層集合住宅混合地域、集合住宅地域をそれぞれ2地域ずつ選んだ。

(4) 調査方法

調査対象地域の区民に対し、世帯人数と何日分のごみかを記載するシールを戸別に事前配付し、調査日の可燃ごみに添付して排出してもらい、調査員がそのごみの重量を測定し、重量を世帯人数と日数で除して排出原単位を算定した。

(5) 分析方法

調査結果を家族人数別（1人世帯、2人世帯、3人世帯、4人以上世帯）に集計し、文京区の家族人数別の人口等を加味して加重平均することで、文京区の平均的な排出原単位を推計した。

4-2 調査結果

(1) サンプル数

排出原単位調査のサンプル数は897世帯である。家族人数別では、1人世帯が372世帯（30歳未満が192世帯、30歳以上が180世帯）、2人世帯が268世帯、3人世帯が140世帯、4人以上世帯が117世帯である。地域特性別では、戸建て中心地域が297世帯、低層集合住宅混合地域が260世帯、集合住宅地域が340世帯である。

図表4-2-1 排出原単位調査のサンプル数

単位(世帯)

属性		戸建て中心地域	低層集合住宅混合地域	集合住宅地域	合計
1人世帯	30歳未満	3	7	182	192
	30歳以上	63	62	55	180
	小計	66	69	237	372
2人世帯		118	77	73	268
3人世帯		58	64	18	140
4人以上世帯		55	50	12	117
合計		297	260	340	897

(2) 集計結果

家族人数別では、1人世帯が289g/人日（30歳未満が249g/人日、30歳以上が332g/人日）、2人世帯が341g/人日、3人世帯が322g/人日、4人以上世帯が271g/人日である。地域特性別では、戸建て中心地域が350g/人日、低層集合住宅混合地域が307g/人日、集合住宅地域が270g/人日である。

図表4-2-2 排出原単位調査の集計結果

単位(g/人日)

属性		戸建て中心地域	低層集合住宅混合地域	集合住宅地域	全体
1人世帯	30歳未満	304	167	251	249
	30歳以上	366	323	304	332
	小計	363	307	263	289
2人世帯		369	340	298	341
3人世帯		348	310	279	322
4人以上世帯		295	254	232	271
合計		350	307	270	307

(3) 月変動係数による補正

図表4-2-2で集計した排出原単位を6月の月変動係数で補正した属性別の排出原単位を図表4-2-3に示す。

図表4-2-3 月変動係数で補正した属性別の可燃ごみ排出原単位

属性	補正前				月変動係数	補正後			
	戸建て中心地域	低層集合住宅混合地域	集合住宅地域	全体		戸建て中心地域	低層集合住宅混合地域	集合住宅地域	全体
	A					B	C=A÷B		
1人世帯	363	307	263	289	1.026	354	299	256	282
2人世帯	369	340	298	341		360	331	290	332
3人世帯	348	310	279	322		339	302	272	314
4人以上世帯	295	254	232	271		288	248	226	264
全体	350	307	270	307		341	299	263	299

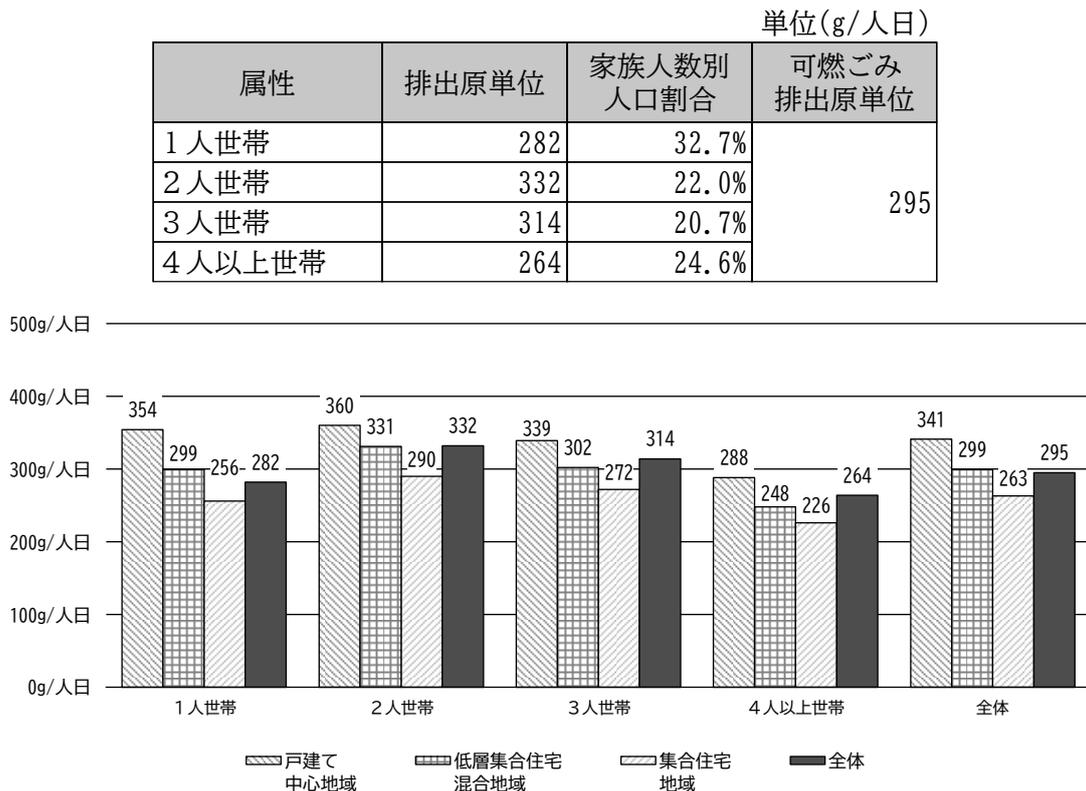
(4) 可燃ごみの排出原単位推計

図表4-2-3に示す属性別の排出原単位を、家族人数別人口割合で加重平均して、可燃ごみの排出原単位を推計した文京区の可燃ごみの排出原単位は295g/人日である。

(計算式)

$$\text{排出原単位} = 282 \times 32.7\% + 332 \times 22.0\% + 314 \times 20.7\% + 264 \times 24.6\% = 295$$

図表4-2-4 可燃ごみの排出原単位推計



(5) 不燃ごみの排出原単位推計

令和6年度上半期の区収集ごみ量の可燃ごみと不燃ごみの割合と、図表4-2-4において推計した可燃ごみの排出原単位を用いて、下式により推計した不燃ごみの排出原単位は9g/人日である。

(計算式)

$$\text{不燃ごみ排出原単位} = \text{可燃ごみ排出原単位} \times \frac{\text{不燃ごみ区収集量}}{\text{可燃ごみ区収集量}}$$

$$9 \text{ g/人日} = \frac{295 \text{ g/人日} \times 580 \text{ t}}{19,249 \text{ t}}$$

※区収集量は令和6年度上半期の実績値

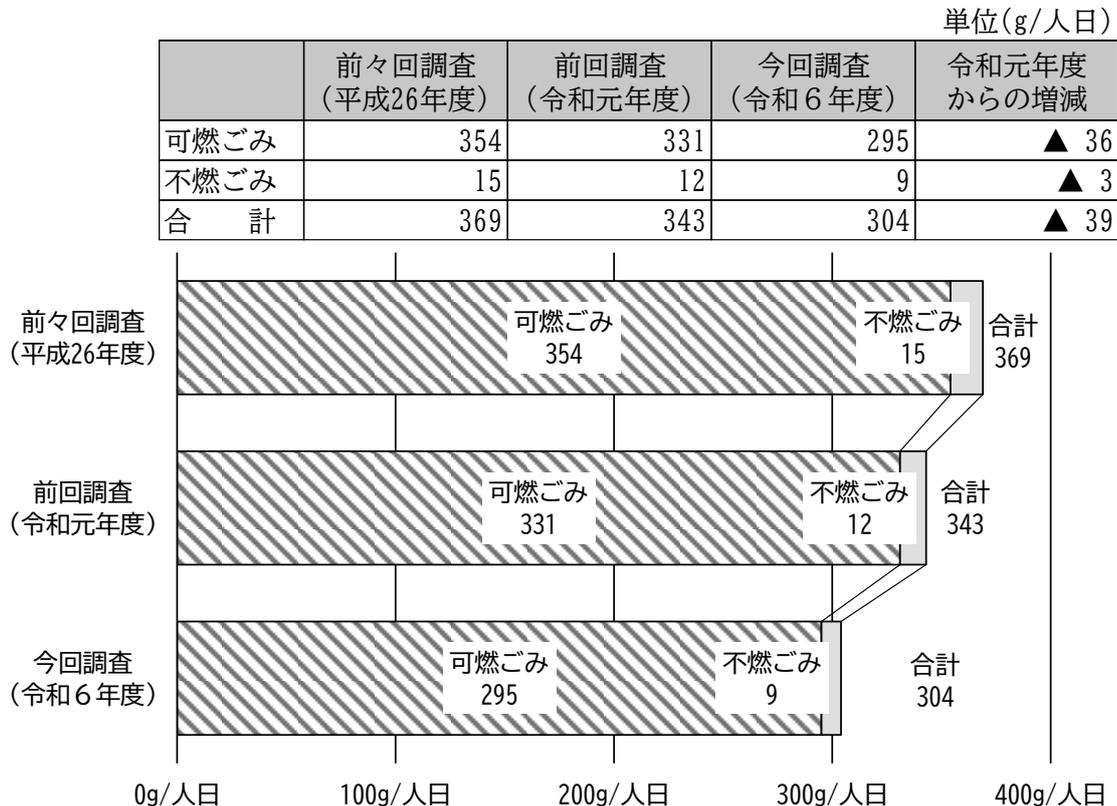
図表4-2-5 不燃ごみの排出原単位推計

可燃ごみ排出原単位	g/人日	A	295
R6年上半期不燃ごみ区収集量	t	B	580
R6年上半期可燃ごみ区収集量	t	C	19,249
不燃ごみ排出原単位	g/人日	D=A*B/C	9

(6) 過去の調査との比較

本調査で推計した排出原単位は可燃ごみが295g/人日、不燃ごみが9g/人日、合計で304g/人日である。前回調査(令和元年度)では、可燃ごみが331g/人日、不燃ごみが12g/人日、合計で343g/人日であった。今回調査による排出原単位は、令和元年度と比べて、可燃ごみが36g/人日、不燃ごみが3g/人日、合計で39g/人日減少した。

図表4-2-6 過去の調査との比較(対令和元年度比)



第5章 組成分析調査

5-1 調査概要

(1) 調査目的

家庭から排出される可燃ごみ及び不燃ごみの組成割合を明らかにし、分別協力率や資源の混入状況を把握することが、本調査の目的である。

(2) 調査期間

令和6年6月3日（月曜日）から8日（土曜日）までの間の6日間で実施した。

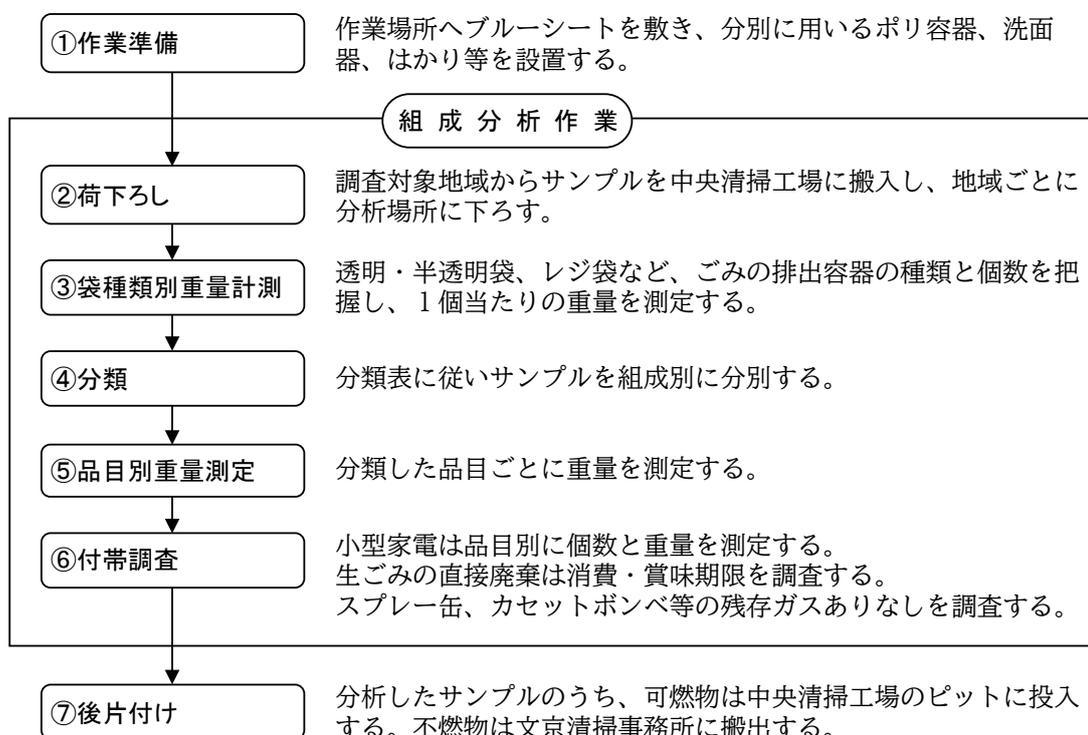
(3) 調査地域

調査地域は、地域特性に偏りがないように、ごみの収集曜日別にそれぞれ2～3地域、合計15地域を選んだ。

(4) 調査方法

組成分析作業の流れを図表5-1-1に示す。

図表5-1-1 組成分析作業フロー



(5) サンプル量

サンプル量は、可燃ごみが1,093.09kg、不燃ごみが495.86kg、合計1,588.95kgである。

5-2 調査結果

(1) 可燃ごみ

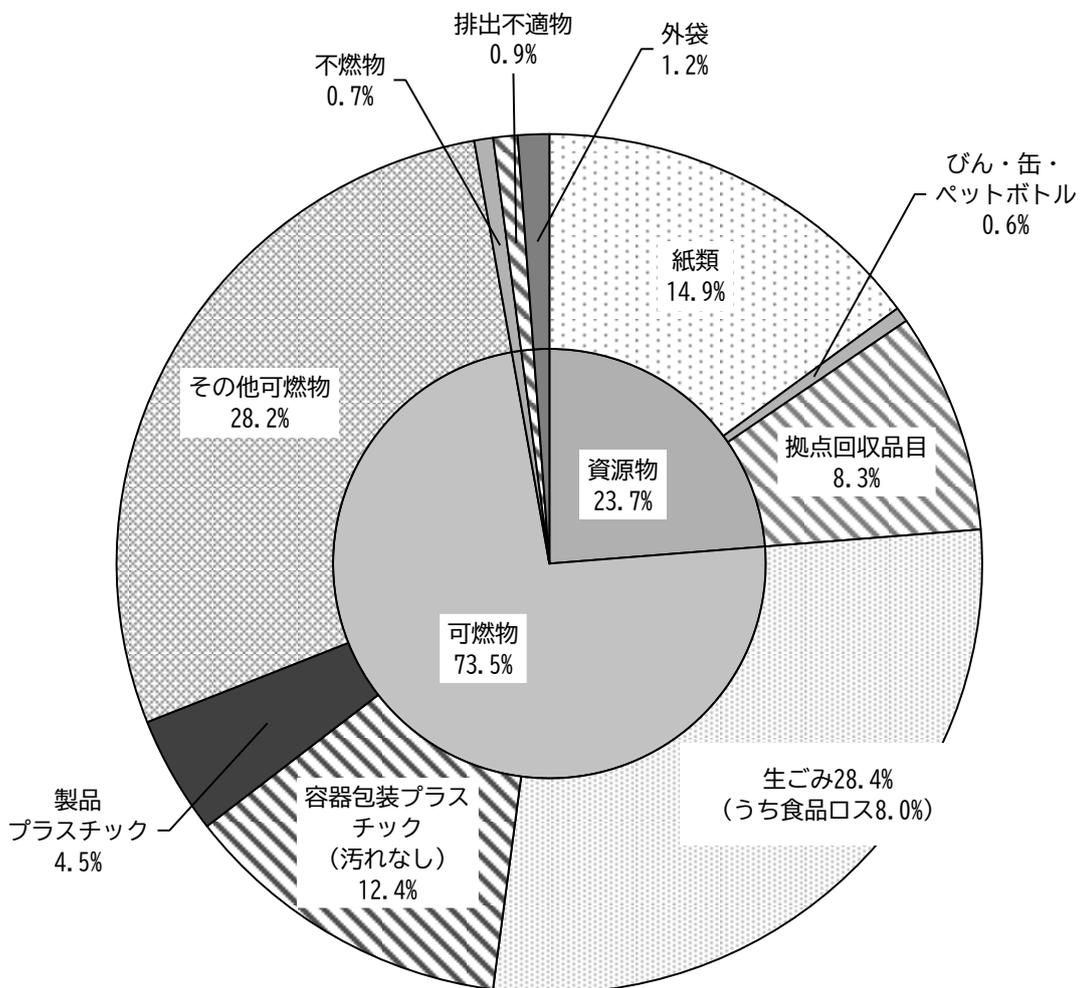
①組成割合

可燃ごみの組成は、可燃物が73.5%、資源物が23.7%、不燃物が0.7%、排出不適物が0.9%、外袋が1.2%である。可燃物の内訳は、生ごみが28.4%（うち食品ロスが8.0%）、容器包装プラスチック（汚れなし）が12.4%、製品プラスチックが4.5%、その他可燃物が28.2%である。

②分別不適物の割合

分別が適正なものは74.7%、不適正なものは25.3%である。不適正なものの内訳は、資源物が23.7%、不燃物が0.7%、排出不適物が0.9%である。資源物の内訳は、紙類が14.9%、拠点回収品目が8.3%、びん・缶・ペットボトルが0.6%である。

図表5-2-1 可燃ごみの組成分析結果



(2) 不燃ごみ

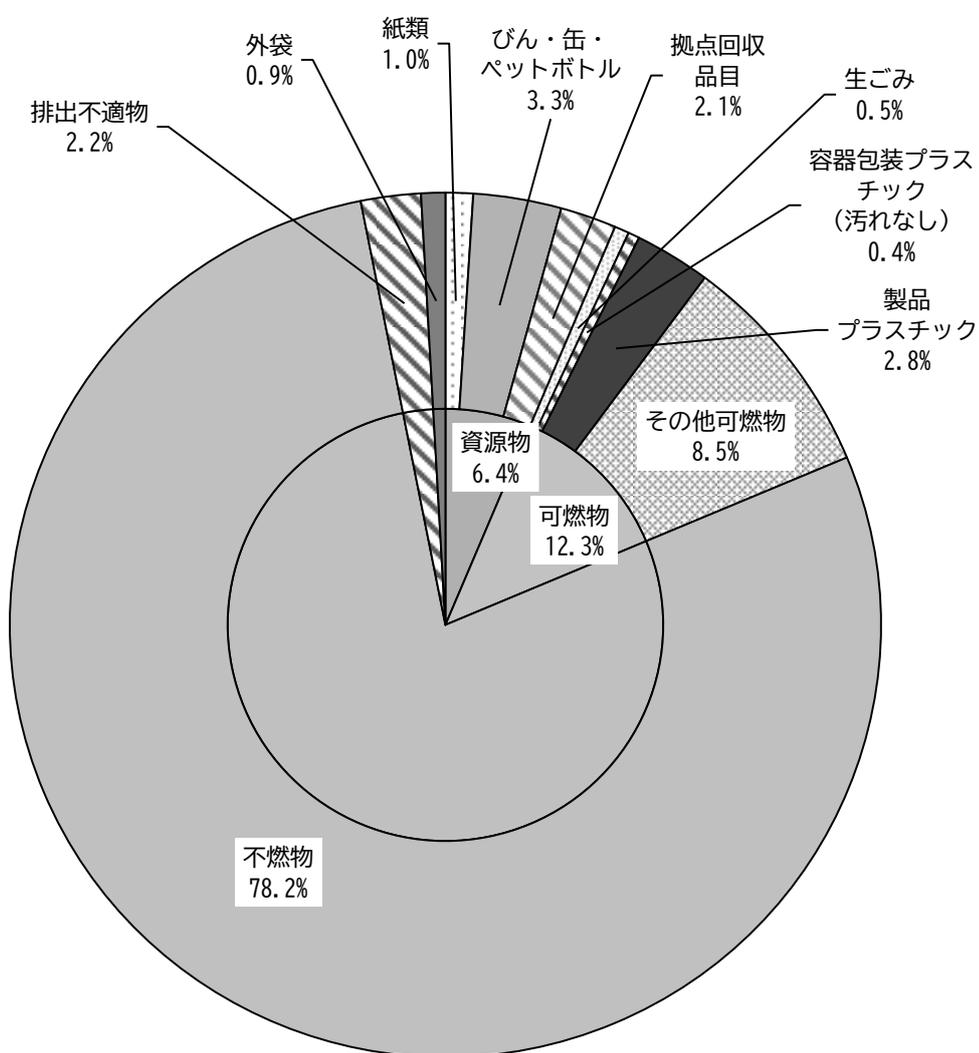
①組成割合

不燃ごみの組成は、資源物が6.4%、可燃物が12.3%、不燃物が78.2%、排出不適物が2.2%、外袋が0.9%である。

②分別不適物の割合

分別が適正なものは79.1%、不適正なものは20.9%である。不適正なものの内訳は、資源物が6.4%、可燃物が12.3%、排出不適物が2.2%である。資源物の内訳は、びん・缶・ペットボトルが3.3%、拠点回収品目が2.1%、紙類が1.0%である。可燃物の内訳は、その他可燃物が8.5%、製品プラスチックが2.8%、生ごみが0.5%、容器包装プラスチック(汚れなし)が0.4%である。

図表5-2-2 不燃ごみの組成分析結果



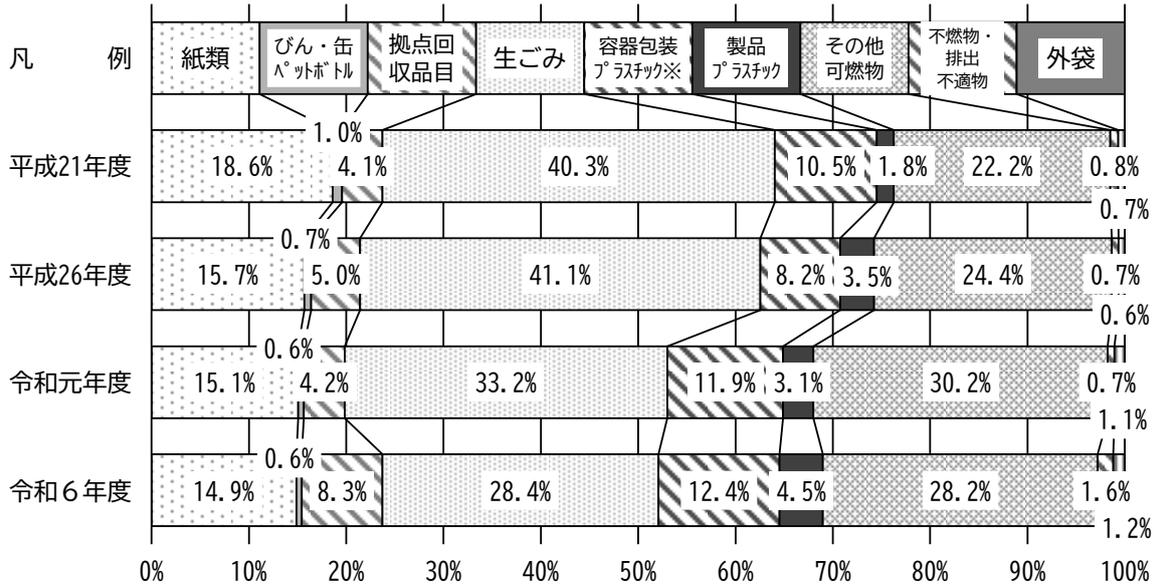
(3) 過去の調査（平成21年度、平成26年度、令和元年度）との比較

①可燃ごみ

可燃ごみの組成を過去の調査（平成21年度、平成26年度、令和元年度）と比較する。

令和元年度との比較では、資源物は紙類が15.1%から14.9%と減少し、びん・缶・ペットボトルは0.6%のまま増減なしである。可燃物は生ごみが33.2%から28.4%と減少し、容器包装プラスチックが11.9%から12.4%、製品プラスチックが3.1%から4.5%と増加している。

図表5-2-3 可燃ごみの組成の過去の調査との比較



※「容器包装プラスチック」は令和6年度調査では汚れていないものを分類した。(前回調査では汚れているものも含む。)

		平成21年度	平成26年度	令和元年度	令和6年度	令和元年度 からの増減
紙類	新聞	1.6%	1.6%	0.4%	0.3%	-0.1pt
	折込広告	1.1%	0.7%	0.7%	0.1%	-0.5pt
	雑誌・本	4.7%	2.0%	4.5%	1.7%	-2.8pt
	段ボール	1.1%	0.9%	0.7%	1.2%	0.5pt
	紙バック	0.7%	0.5%	0.4%	0.6%	0.1pt
	OA用紙	1.1%	0.5%	1.1%	0.7%	-0.4pt
	容器包装紙類 (リサイクル可)	4.2%	4.2%	3.0%	4.5%	1.5pt
	その他紙類 (リサイクル可)	4.1%	5.3%	4.3%	5.8%	1.5pt
びん・缶・ ペット ボトル	生きびん	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt
	雑びん	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	-0.2pt
	飲用・食用スチール缶	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1pt
	飲用・食用アルミ缶	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt
	スプレー缶、カセットボンベ (中身なし)	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt
	ペットボトル	0.5%	0.0%	0.3%	0.5%	0.1pt
拠点回収 品目 (その他 資源物※)	衣類	4.0%	0.0%	2.8%	5.0%	2.2pt
	靴類・鞆類、ベルト	-	-	-	1.2%	-
	発泡スチロール製食品トレイ (白)	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0pt
	発泡スチロール製食品トレイ (柄)	-	0.1%	0.2%	0.2%	0.0pt
	プラスチック製ボトル (汚れなし)	-	1.1%	1.0%	1.6%	0.6pt
	キャップ類 (汚れなし)	-	0.1%	0.1%	0.2%	0.1pt
	インクカートリッジ	-	-	-	0.0%	-
	乾電池	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0pt
	蛍光管	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt
	水銀使用計器類	-	-	-	0.0%	-
携帯電話・スマートフォン	-	-	-	0.0%	-	
紙類	18.6%	15.7%	15.1%	14.9%	-0.2pt	
びん・缶・ペットボトル	1.0%	0.7%	0.6%	0.6%	0.0pt	
拠点回収品目※	4.1%	5.0%	4.2%	8.3%	4.1pt	
合計	23.7%	21.4%	19.8%	23.7%	3.9pt	

※「その他資源物」は令和6年度調査から「拠点回収品目」として分類した。

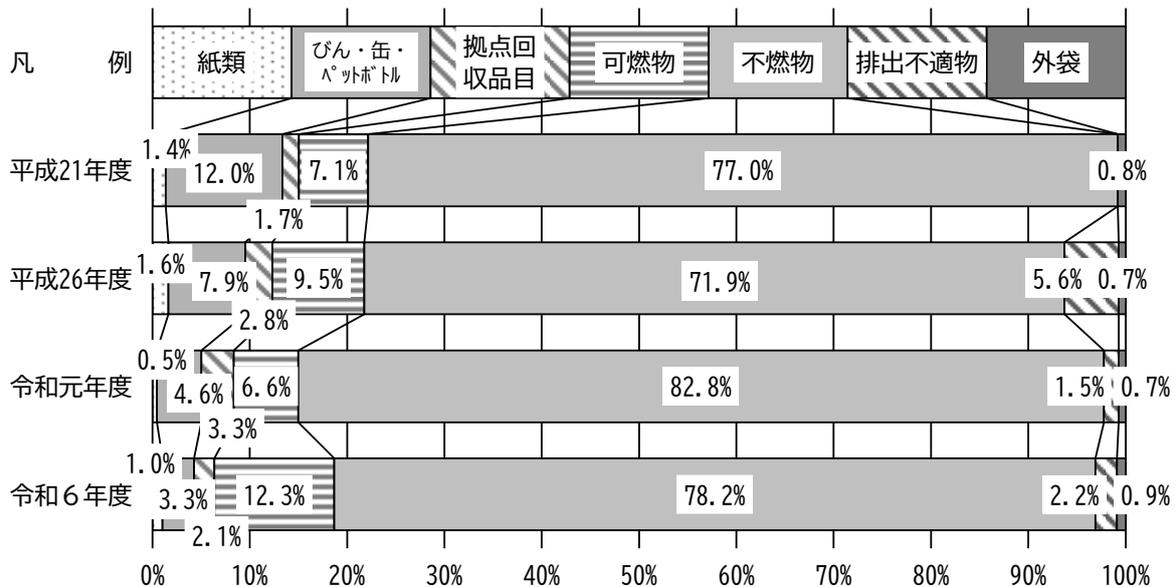
※「拠点回収品目」のうちインクカートリッジ、靴類・鞆類・ベルト、水銀使用計器類、携帯電話・スマートフォンは、令和6年度調査から新たに分類した。

②不燃ごみ

不燃ごみの組成を過去の調査（平成21年度、平成26年度、令和元年度）と比較する。

令和元年度との比較では、資源物は紙類が0.5%から1.0%へと増加し、びん・缶・ペットボトルが4.6%から3.3%へと減少している。可燃物は6.6%から12.3%、排出不適物は1.5%から2.2%へと増加している。

図表5-2-4 不燃ごみの組成の過去の調査との比較



(注)平成21年度調査では「排出不適物」は「不燃物」に含まれている。

		平成21年度	平成26年度	令和元年度	令和6年度	令和元年度からの増減
紙類	新聞	0.4%	0.3%	0.1%	0.0%	-0.1pt
	折込広告	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt
	雑誌・本	0.0%	1.0%	0.0%	0.6%	0.6pt
	段ボール	0.6%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0pt
	紙パック	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt
	〇A用紙	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt
	容器包装紙類（リサイクル可）	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0pt
その他紙類（リサイクル可）		0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt
びん・缶・ペットボトル	生きびん	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt
	雑びん	8.2%	5.4%	2.4%	1.8%	-0.6pt
	飲用・食用スチール缶	2.6%	1.2%	0.9%	0.6%	-0.3pt
	飲用・食用アルミ缶	0.8%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0pt
	スプレー缶、カセットボンベ（中身なし）	-	0.8%	1.2%	0.8%	-0.4pt
ペットボトル		0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0pt
拠点回収品目（その他資源物※）	衣類	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1pt
	靴類・鞆類、ベルト	-	-	-	0.6%	-
	発泡スチロール製食品トレイ（白）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt
	発泡スチロール製食品トレイ（柄）	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0pt
	プラスチック製ボトル（汚れなし）	-	0.2%	0.4%	0.2%	-0.3pt
	キャップ類（汚れなし）	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	-0.1pt
	インクカートリッジ	-	-	-	0.0%	-
	乾電池	1.6%	1.4%	1.6%	1.0%	-0.6pt
	蛍光管	-	1.2%	1.2%	0.2%	-1.0pt
	水銀使用計器類	-	-	-	0.0%	-
携帯電話・スマートフォン		-	-	-	0.0%	-
紙類		1.4%	1.6%	0.5%	1.0%	0.6pt
びん・缶・ペットボトル		12.0%	7.9%	4.6%	3.3%	-1.3pt
拠点回収品目※		1.7%	2.8%	3.3%	2.1%	-1.2pt
合計		15.1%	12.3%	8.4%	6.4%	-2.0pt

※「その他資源物」は令和6年度調査から「拠点回収品目」として分類した。

※「拠点回収品目」のうちインクカートリッジ、靴類・鞆類・ベルト、水銀使用計器類、携帯電話・スマートフォンは、令和6年度調査から新たに分類した。

第6章 ごみ・資源の量の推計

6-1 収集ごみ量の推計

家庭系の可燃ごみと不燃ごみは、調査で把握した排出原単位に令和6年10月1日現在の人口を乗じて推計する。家庭系可燃ごみ量は25,299t、不燃ごみ量は772tである。

図表6-1-1 家庭系ごみ量の推計（令和6年度推計）

	排出原単位 (g/人日)	人口 (人)	家庭ごみ量 (t/年)
可燃ごみ	295	234,956	25,299
不燃ごみ	9		772
合計	304		26,071

(注) 人口は令和6年10月1日現在。

令和5年度と令和6年度上半期の収集ごみ量から推計した令和6年度の収集ごみ量から、図表6-1-1で推計した家庭系ごみ量を差し引いて事業系収集ごみ量を推計する。事業系収集可燃ごみ量は13,120t、不燃ごみ量は432tである。

図表6-1-2 事業系収集ごみ量の推計（令和6年度推計）

	収集ごみ量 (注)	家庭ごみ量	事業系 収集ごみ量	家庭ごみ 割合	事業系収集 ごみ割合
	A	B	C=A-B	D=B÷A	E=C÷A
可燃ごみ	38,419t	25,299t	13,120t	65.9%	34.1%
不燃ごみ	1,204t	772t	432t	64.1%	35.9%
粗大ごみ	1,290t	1,290t	0t	100.0%	0.0%
合計	40,913t	27,361t	13,552t	66.9%	33.1%

(注) 令和5年度と令和6年度上半期のごみ量からの令和6年度の推計値

6-2 家庭系ごみ・資源量

(1) 品目別の家庭系ごみ量

図表6-1-1の家庭系ごみ量に、組成分析調査の割合を乗じて推計した品目別のごみ量を図表6-2-1に示す。

図表6-2-1 品目別の家庭系ごみ量（令和6年度推計）

大分類	中分類	小分類	可燃ごみ		不燃ごみ		合計 量(t/年)		
			割合	量(t/年)	割合	量(t/年)			
資源物	紙類	新聞	0.3%	67	0.0%	0	67		
		折込広告	0.1%	36	0.0%	0	36		
		雑誌・本	1.7%	434	0.6%	5	439		
		段ボール	1.2%	301	0.2%	2	303		
		紙バック	0.6%	142	0.0%	0	142		
		OA用紙	0.7%	173	0.0%	0	173		
		容器包装紙類（リサイクル可）	4.5%	1,145	0.2%	1	1,147		
		その他紙類（リサイクル可）	5.8%	1,463	0.0%	0	1,464		
	びん・缶・ ペットボトル	生きびん	0.0%	0	0.0%	0	0		
		雑びん	0.0%	9	1.8%	14	22		
		飲食用スチール缶	0.1%	13	0.6%	5	18		
		飲食用アルミ缶	0.0%	4	0.0%	0	5		
		スプレー缶、カセットボンベ（中身なし）	0.0%	2	0.8%	6	8		
		ペットボトル	0.5%	115	0.0%	0	115		
		衣類	5.0%	1,254	0.1%	1	1,255		
	拠点回収品目	靴類・鞆類、ベルト	1.2%	311	0.6%	4	316		
		発泡スチロール製食品トレイ（白）	0.1%	26	0.0%	0	26		
		発泡スチロール製食品トレイ（柄）	0.2%	40	0.0%	0	40		
		プラスチック製ボトル（汚れなし）	1.6%	393	0.2%	1	394		
		キャップ類（汚れなし）	0.2%	49	0.0%	0	49		
		インクカートリッジ	0.0%	6	0.0%	0	6		
		乾電池	0.1%	17	1.0%	8	25		
		蛍光管	0.0%	3	0.2%	2	4		
		水銀使用計器類	0.0%	0	0.0%	0	0		
		携帯電話・スマートフォン	0.0%	0	0.0%	0	0		
		可燃物	生ごみ	直接廃棄（手つかず）	3.6%	899	0.1%	1	900
				直接廃棄（使い残し）	1.1%	291	0.4%	3	294
	食べ残し			3.3%	844	0.0%	0	844	
	調理くず			20.3%	5,139	0.0%	0	5,139	
	容器包装プラ スチック （汚れなし）		チューブ（汚れなし）	0.2%	40	0.0%	0	40	
			レトルト（汚れなし）	0.0%	1	0.0%	0	1	
			形のある容器包装プラスチック（汚れなし）	4.8%	1,210	0.1%	1	1,211	
			フィルム状の容器包装プラスチック（汚れなし）	6.3%	1,601	0.2%	2	1,602	
レジ袋（使用）			0.9%	230	0.1%	1	231		
レジ袋（未使用）			0.3%	66	0.0%	0	66		
製品プラ スチック	シングルユースプラスチック		0.1%	14	0.0%	0	14		
	製品プラスチック（プラスチックのみ）		4.4%	1,114	2.8%	22	1,136		
	チューブ（汚れあり）		0.1%	16	0.0%	0	16		
	レトルト（汚れあり）		0.0%	12	0.0%	0	12		
	キャップ類（汚れあり）		0.0%	0	0.0%	0	0		
	形のある容器包装プラスチック（汚れあり）		0.2%	51	0.0%	0	51		
	フィルム状の容器包装プラスチック（汚れあり）		0.1%	32	0.0%	0	32		
	容器包装紙類（リサイクル不可）		2.0%	504	0.0%	0	504		
	その他紙類（リサイクル不可）		11.9%	3,004	0.2%	2	3,006		
	紙おむつ		4.4%	1,120	0.0%	0	1,120		
	拠点回収対象外の繊維類		0.8%	197	0.0%	0	197		
	製品プラスチック（複合品）		0.6%	153	6.2%	48	201		
	ゴム・皮革類		0.3%	76	0.4%	3	79		
	木・草類		1.4%	345	0.8%	6	352		
	その他可燃物		6.5%	1,632	0.8%	6	1,638		
	不燃物		金属	小型家電類	0.1%	31	17.7%	137	168
				なべ・やかん・フライパン	0.0%	0	3.7%	28	28
その他金属		0.3%		77	15.7%	121	198		
その他不燃物		陶磁器類	0.0%	11	17.8%	137	148		
		びん以外のガラス	0.1%	27	11.7%	90	117		
		ライター（着火なし）	0.0%	0	0.0%	0	0		
		その他不燃物	0.1%	33	11.7%	90	123		
排出不適物	スプレー缶、カセットボンベ（中身あり）	0.0%	0	0.2%	2	2			
	ライター（着火あり）	0.0%	0	0.0%	0	0			
	二次電池	0.0%	0	0.0%	0	0			
	ボタン電池	0.0%	0	0.0%	0	0			
	医療系廃棄物	0.0%	2	0.0%	0	2			
	その他排出不適物	0.9%	227	2.0%	16	243			
外袋	プラスチック袋	0.9%	235	0.2%	2	237			
	レジ袋	0.2%	61	0.4%	3	65			
	紙袋	0.0%	0	0.3%	2	2			
合計			100.0%	25,299	100.0%	772	26,071		
資源物	紙類		14.9%	3,763	1.0%	8	3,770		
	びん・缶・ペットボトル		0.6%	143	3.3%	25	168		
可燃物	拠点回収品目		8.3%	2,098	2.1%	16	2,114		
	生ごみ		28.4%	7,173	0.5%	4	7,177		
	（うち食品ロス）		8.0%	2,034	0.5%	4	2,038		
	容器包装プラスチック（汚れなし）		12.4%	3,148	0.4%	3	3,151		
	製品プラスチック		4.5%	1,128	2.8%	22	1,149		
その他可燃物		28.2%	7,143	8.5%	66	7,209			
不燃物		0.7%	178	78.2%	604	782			
排出不適物		0.9%	229	2.2%	17	247			
外袋		1.2%	296	0.9%	7	303			
合計		100.0%	25,299	100.0%	772	26,071			
適正分別		74.7%	18,888	79.1%	611	19,498			
不適正分別		25.3%	6,411	20.9%	161	6,573			

(2) 家庭系の品目別のごみ・資源量

令和5年度と令和6年度上半期の資源回収量に基づいて、令和6年度の資源回収量を推計した。
また、新聞販売店回収、びん、缶などの販売店回収、生ごみや木草類の自家処理など、区では把握できない資源量や自家処理量を、区民アンケート調査の回答割合から推計した。

6-2(1)及び以上の結果から得られた、家庭系の品目別ごみ・資源量を図表6-2-2に示す。

図表6-2-2 家庭系の品目別のごみ・資源量（令和6年度推計）

		ごみ量				資源化量								
		可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	合計	行政関与				行政非関与			合計	
						集積所回収	集団回収	拠点回収	収集後資源化	店頭回収	新聞販売店回収	自家処理		
古紙	新聞	67			67	447	785				29			1,261
	折込広告	36			36	241	423				15			678
	雑誌・本	434	5		439	1,116	998							2,114
	段ボール	301	2		303	2,823	1,141							3,964
	紙パック	142			142		2	13		17				32
	雑がみ	2,782	2		2,784	297	0							297
衣類・布類		1,254	1		1,255		25	156						181
びん・缶・ペットボトル	アルミ	4	0		5	262	51			2				315
	スチール	13	5		18	245	3			1				249
	スプレー缶	2	6		8	13								13
	生きびん					39	1			2				42
	雑びん	9	14		22	2,371				6				2,377
	ペットボトル	115	0		115	979	7			18				1,004
容器包装プラスチック	ペットボトルキャップ	49	0		49			1						1
	発泡スチロール食品トレイ	66			66			6		14				20
	プラスチック製ボトル容器	393	1		394			3						3
その他資源	インクカートリッジ	6	0		6			1		1				1
	蛍光管	3	2		4	16		3		1				19
	乾電池	17	8		25	24		9		3				35
	水銀使用計器類		0		0			0						0
粗大ごみ				1,290	1,290				402					402
その他	生ごみ	7,173	4		7,177							62		62
	木・草類	345	6		352							16		16

(注) 「0」は、0.5未満のため端数処理で「0」と表記している。

(3) 家庭系の品目別の資源化割合

品目別の資源化量を、ごみ量と資源化量の合計で除して推計した品目別の資源化割合を図表6-2-3に示す。

新聞、折込広告、雑誌・本、段ボール、アルミ、スチール、生きびん、雑びん、ペットボトル、蛍光管については、資源化割合が82.6～100.0%とほとんどが資源化され、区民にリサイクルが定着していると考えられる。一方で、古紙の中で紙パックと雑がみは資源化割合が低く、特に雑がみはごみとして捨てられている量が2,784tと推計されることから、資源化の余地が大きい。

図表6-2-3 品目別の資源化割合

		単位 (t/年)			
		ごみ量	資源化量	合計	品目別の資源化割合
古紙	新聞	67	1,261	1,328	95.0%
	折込広告	36	678	714	95.0%
	雑誌・本	439	2,114	2,553	82.8%
	段ボール	303	3,964	4,267	92.9%
	紙パック	142	32	174	18.2%
	雑がみ	2,784	297	3,081	9.6%
衣類・布類		1,255	181	1,436	12.6%
びん・缶・ペットボトル	アルミ	5	315	320	98.6%
	スチール	18	249	267	93.1%
	スプレー缶	8	13	21	61.0%
	生きびん		42	42	100.0%
	雑びん	22	2,377	2,399	99.1%
	ペットボトル	115	1,004	1,119	89.7%
容器包装プラスチック	ペットボトルキャップ	49	1	50	1.3%
	発泡スチロール食品トレイ	66	20	86	22.7%
	プラスチック製ボトル容器	394	3	397	0.8%
その他資源	インクカートリッジ	6	1	7	19.7%
	蛍光管	4	19	23	82.6%
	乾電池	25	35	60	58.9%
	水銀使用計器類	0	0	0	55.0%
粗大ごみ		1,290	402	1,692	23.8%
その他	生ごみ	7,177	62	7,239	0.9%
	木・草類	352	16	368	4.5%

(注) 「0」は、0.5未満のため端数処理で「0」と表記している。

6-3 事業系ごみ・資源量

事業用大規模・中規模建築物の再利用計画書、事業所アンケート調査の業種、従業員数、ごみ・資源の処理方法、ごみ・資源の発生量を用いて、事業系ごみ・資源量を推計した。

表6-3-1 事業系ごみ・資源量の推計

単位 (t/年)

	大規模・中規模建築物		小規模事業所			
	持込ごみ	再利用率	持込ごみ	区収集 可燃ごみ	区収集 不燃ごみ	再利用率
新聞紙・折込チラシ	4	300	156	764	0	110
雑誌・パンフレット	16	1,773	201	392	0	277
段ボール	10	3,610	407	705	0	1,561
コピー・OA用紙	80	1,576	416	726	0	269
その他リサイクル可能な紙	79	1,933	299	355	0	623
生ごみ	3,065	1,082	2,528	7,145	0	14
その他可燃物	9,408	821	615	2,003	0	16
飲料用びん類	3	433	90	0	58	150
飲料用缶類	7	623	73	0	58	39
ペットボトル	17	1,245	82	155	0	140
プラスチック	0	0	253	874	0	106
その他不燃物	2,204	4,672	85	0	316	113
合計	14,892	18,069	5,205	13,120	432	3,418

	持込ごみ	区収集 可燃ごみ	区収集 不燃ごみ	再利用率
新聞紙・折込チラシ	160	764	0	410
雑誌・パンフレット	216	392	0	2,050
段ボール	416	705	0	5,171
コピー・OA用紙	496	726	0	1,845
その他リサイクル可能な紙	379	355	0	2,556
生ごみ	5,592	7,145	0	1,096
その他可燃物	10,023	2,003	0	836
飲料用びん類	93	0	58	583
飲料用缶類	81	0	58	663
ペットボトル	100	155	0	1,385
プラスチック	253	874	0	106
その他不燃物	2,288	0	316	4,785
合計	20,097	13,120	432	21,487

第7章 考察

(1) 区民アンケート調査

①店舗等を併設した住宅が1割弱を占める。

店舗併設住宅が6.2%、事務所等併設住宅が3.3%、合計で9.5%が店舗及び事務所併設住宅である。

②新聞は「出ない」が増加している。

新聞は、「出ない」が令和元年度の26.6%から令和6年度には31.4%に増加している。年齢別では30歳代で、「出ない」の割合が高い。

③新聞折込広告は新聞と比較してごみとして捨てられている割合が高い。

新聞折込広告は、「可燃ごみ」が19.0%で、新聞の5.1%と比較して高い。

④他の古紙と比べて「紙パック」「雑がみ(菓子箱・包装紙など)」はごみとして捨てられている割合が高い。

紙パックは45.6%、雑がみ(菓子箱・包装紙など)は54.3%が「可燃ごみ」として捨てられており、新聞、新聞折込広告、雑誌・本、段ボールなどと比較して高い。

⑤衣類・靴・鞆はごみとして捨てられている割合が増加している。

衣類・靴・鞆は、「可燃ごみ」が60.7%で、令和元年度の52.6%と比較して増加している。(※令和6年度調査より靴・鞆を対象に加えた。)

⑥雑びんがごみとして捨てられている割合が高い。

雑びんは、「不燃ごみ」が13.6%で、びん・缶・ペットボトルの中では最も多くごみとして捨てられている。

⑦食品用発泡スチロールトレイとプラスチック製ボトルはごみとして捨てられている割合が増加している。

食品用発泡スチロールトレイは、「可燃ごみ」が61.3%、プラスチック製ボトルは、「可燃ごみ」が72.1%で、令和元年度と比較して増加している。

⑧ボタン電池と小型充電式電池はごみとして捨てられている割合が高い。

区では、ボタン電池と小型充電式電池は回収できないため、電器店等に設置された「販売店での店頭回収」を案内しているが、ボタン電池は、「不燃ごみ」が45.2%で「販売店での店頭回収」が8.9%、小型充電式電池は、「不燃ごみ」が37.6%で「販売店での店頭回収」が10.0%と、「不燃ごみ」の割合が高い。

⑨清掃・リサイクルに関する情報の媒体は属性によって異なる。

清掃・リサイクルに関する情報の媒体は、「区のホームページ」が49.3%で最も多く、次いで、「区報ぶんきょう」が44.9%、「町会・区施設・マンションの掲示板」が33.5%である。

令和元年度と比較すると、「区のホームページ」が増加し、「区報ぶんきょう」「町会・区施設・マンションの掲示板」が減少している。

「区報ぶんきょう」は、年齢が高いほど増加する傾向が見られる。「区のホームページ」は60歳代を境に少なくなる。また、30歳代から50歳代で「チャットボット(文京区リサイクル清掃課LINE)」、「SNS(Facebook、X(旧ツイッター)、文京区LINE公式アカウント)」が比較的多い。

⑩知りたい情報はごみの出し方に関するものが多い。

知りたい情報は、「粗大ごみの出し方・料金」が66.6%で最も多く、次いで「ごみの分別方法や出し方」が60.7%、「収集できないもの」が60.1%である。

⑪家庭で行っているごみ減量の取組としてリデュース・リユースが行われている。

家庭で行っているごみ減量の取組は、「マイバッグの利用」が82.5%で最も多く、次いで「詰め替え商品の購入」が65.7%、「食べ残しをしない」が60.5%などリデュース・リユースについて取組んでいる人が多い。

一方、令和元年度と比較すると、「生ごみの水切り」が13.4ポイント、「ごみと資源を分別して回収に出す」が10.6ポイント減少している。

⑫集団回収は「よくわからない」「集団回収かどうかはよくわからない」が約半数を占める。

集団回収の実施状況は、「よくわからない」が32.0%、「集団回収かどうかはよくわからない」が21.4%と約半数を占める。

⑬拠点回収を「知らなかった」が約3割を占める。

拠点回収について、「知らなかった」が28.4%、「知っているがほとんど利用しない」が23.1%となっている。

⑭食品ロスの頻度の割合が増加している。

食品ロスの頻度は「ひんぱんに出る」と「ときどき出る」の割合の合計が49.5%で、令和元年度の46.6%と比較して増加している。

食品ロスを減らすために日頃から行っていることとしては、「買いすぎない」「食材を無駄なく使う」「料理を残さない」など家庭での取組についての回答は多いが、「外食時はごはんの量を調整してもらう」「食べ残した料理をお店に確認し持ち帰る」など外食時の取組は回答が少ない。

区が実施しているフードドライブと食品ロス削減マッチングサービス「文京×タバスケ」、ぶんきょう食べきり協力店については、「知っていた」は少ないが、利用意向では、「今後利用（提供）したい」に一定の回答があり、利用者拡大の可能性がある。

⑮プラスチックの分別回収は効果の期待値が高い。

プラスチックの分別回収は、「環境への負担軽減が期待できる」が58.0%、「ごみの減量が期待できる」が51.0%と、環境への負荷やごみの減量への期待値が高い。

⑯家庭ごみの有料化は「反対」が増加している。

家庭ごみの有料化については、「反対」が39.5%、「どちらかといえば反対」が23.7%、合計で63.2%が反対で、令和元年度の56.6%と比較して増加している。

(2) 事業所アンケート調査

①ごみの処理方法は小規模な事業所ほど区の収集に出す割合が高い。

ごみの処理方法は、「区の収集に出す」が58.1%を占めている。属性別では、住居を兼ねている事業所、従業員数の少ない事業所、延べ床面積の小さい事業所で「区の収集に出す」が多い。

②一般廃棄物処理業者に委託する条件は「信頼できる業者である」が多い。

区収集に出している事業所を対象とした、一般廃棄物処理業者への委託条件では、「料金が安い」83.3%に次いで、「信頼できる業者である」が55.6%と高い割合となっている。

③ごみや資源への有料ごみ処理券の貼付率は住居兼用や小規模な事業所で低い。

ごみでは、「貼付している」が78.6%、「貼付していない」が18.0%、資源では、「貼付している」が39.9%、「貼付していない」が21.7%で、資源はごみに比べて「貼付していない」が多い。属性別では、住居を兼ねている事業所、延べ床面積の小さい事業所で「貼付していない」が多い。

④ごみ減量・リサイクルの取組について「特に何もしていない」事業所が一定数ある。

ごみ減量・リサイクルの取組について、「職場に資源の分別ボックスを設置している」が最も多く55.8%、次いで「事務用品などに再生品を積極的に使用している」が29.9%である。一方、「特に何もしていない」が16.7%ある。

⑤「R（リ）サークルオフィス文京」の利用割合は低い。

「R（リ）サークルオフィス文京」の利用割合は3.2%である。利用していない理由は、「知らなかったから」が52.7%である。利用していない事業所のうち「R（リ）サークルオフィス文京」について「もう少し詳しく知りたい」が24.9%で、利用事業所を拡大する余地がある。

⑥食品ロス問題への関心が高い。

食品ロス問題について、「ある程度関心がある」が60.4%、「非常に関心がある」が21.6%と関心が高い。

宿泊・飲食サービス業の方を対象とした食品ロスへの取組について、「食材を買いすぎない」が70.6%、「作りすぎない」が64.7%である。「特に取り組んでいることはない」の回答がなかった。

⑦プラスチックごみ問題への関心が高い。

プラスチックごみ問題について、「ある程度関心がある」が64.7%、「非常に関心がある」が20.5%と関心が高い。

プラスチックごみ減量・リサイクルについての取組について、「ペットボトルを分別している」が61.0%で最も多く、リサイクルに取り組んでいる事業所が多い。また、「詰め替え可能な製品を使用している」が37.2%、「従業員にマイバッグやマイボトルの使用をすすめている」が15.8%などリデュース・リユースについても、一定の取組が見られる。

（3）排出原単位調査

①区民1人1日当たりのごみ量は5年前と比較して減少している。

区民1人1日当たりのごみ量は、可燃ごみが295g/人日、不燃ごみが9g/人日、合計で304g/人日である。令和元年度と比較して、可燃ごみが36g/人日、不燃ごみが3g/人日、合計で39g/人日減少している。令和元年度は平成26年度と比べて減少していたため、過去10年で家庭から排出される可燃ごみと不燃ごみは減少傾向にある。

②収集ごみの約2/3が家庭ごみ、約1/3が事業系ごみである。

推計した排出原単位に文京区の人口を乗じて推計した家庭ごみ量は、可燃ごみが25,299t/年、不燃ごみが772t/年である。収集ごみ量に占める家庭ごみの割合は約2/3、事業系ごみの割合は約1/3である。

（4）組成分析調査

①可燃ごみには、雑がみが多く含まれている。

可燃ごみには、資源物が23.7%含まれており、令和元年度の19.8%と比べて増加している。このうち紙類が14.9%を占める。紙類のうちOA用紙が0.7%、容器包装紙類（リサイクル可）が4.5%、その他紙類（投げ込みチラシ、封筒、はがきなど）が5.8%で、いわゆる「雑がみ」が11.0%を占めている。

②可燃ごみの約1/4強は生ごみである。

可燃ごみには、生ごみが28.4%含まれており、令和元年度の33.2%と比べて減少している。このうち生ごみの内訳は、3.6%が直接廃棄（手つかず）、1.1%が直接廃棄（使い残し）であり、まだまだ食べられる食品がごみとして捨てられている。

③可燃ごみにはプラスチックが含まれている。

可燃ごみには、容器包装プラスチック（汚れなし）が12.4%、製品プラスチックが4.5%含まれている。

④不燃ごみにはプラスチックが含まれている。

不燃ごみには、可燃物が12.3%含まれており、容器包装プラスチック（汚れなし）が0.4%、製品プラスチックが2.8%である。

⑤過去の調査と比較すると可燃ごみに含まれる資源化できる紙類と不燃ごみに含まれるびん・缶・ペットボトルの混入割合は減少している。

平成21年度→平成26年度→令和元年度→本調査で比較すると、可燃ごみに含まれる資源化できる紙類は18.6%→15.7%→15.1%→14.9%へと減少している。不燃ごみに含まれるびん・缶・ペットボトルは12.0%→7.9%→4.6%→3.3%へと減少している。

（5）その他調査

①ごみには小型電が含まれている。

ごみには、区が回収対象としている小型家電9品目が10個で0.89kg、9品目以外の小型家電リサイクル法の特定対象品目が195個で31.70kg、それ以外の小型家電が98個で56.63kg含まれている。また、小型家電のうち、電池を使用している小型家電が58個で14.42kg含まれている。

②直接廃棄(手つかず)の内訳は野菜が多い。

直接廃棄(手つかず)の品目別割合は、野菜が16.2%で最も多く、次いで菓子13.4%、果物6.9%などである。

③直接廃棄(手つかず)には期限前に廃棄されたものがある。

直接廃棄(手つかず)のうち、賞味期限前に廃棄されたものは11.3%、消費期限前に廃棄されたものは0.4%である。

文京区一般廃棄物処理基本計画
中間年度見直しに係る基礎調査
報告書（概要版）

令和7年3月発行

文京区資源環境部リサイクル清掃課
〒112-8555 文京区春日 1-16-21
TEL 5803-1135(直)

印刷物番号 J0224019

資源有効利用のため再生紙を使用しています。

